

オープン カレッジ

体的な17の目標とその下に169のターゲットを掲げ、2030年の達成を目指している。

2015年9月の国連の持続可能な開発サミットにおいて持続可能な開発目標(SDGs)が採択された。

SDGsは、①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人には保健と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥安全な水とトイレを世界中に⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基礎をつくる⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまち

SDGsによる共有価値創造の展開

国連は2000年に2015年までの目標としてミレニアム開発目標(MDGs)を定めたが、これは主に発展途上国を対象とした政府主導によるものであった。

SDGsはMDGsに続

くものではあるが、政府だけではなく企業やNPO等の

あらゆる団体や個人が取り組むことで実現を図るものである。国と国との関係が、2国間関係を基軸としたインターナショナルから地球規模での多国間関係を重視するグローバルに移行した

企業にとってSDGsはCSV(Creating Shared Value、共有価値の創造)としてチャンスである。例えば、LIXILは水道や電気などが整備されていない発展途上国向けのトイレの普及を図っている。トイレの普及は衛生環境の向上だけでなく、「学校にトイレがないために女子が教育を受けられない」といった状況の改善につながり、女子教育や女性の社会進出の促進となり、SDGsの複数の目標を達成するものとなる。

ESG投資での 積極的な支援を

づくりを⑫つくる責任つくる責任⑬気候変動に具体的な対策を⑭海の豊かさを守ろう⑮陸の豊かさも守ろう⑯平和と公正をすべての人⑰パートナーシップで目標を達成しよう」といつ具



幡山女学園大学
現代マネジメント学部准教授

水野 英雄

みずの・ひでお 国際経済学、
貿易政策、経済政策。名古屋大学
大学院経済学研究科博士課程後期
課程退学。1968年生まれ。

ことで、課題解決のために地球規模で取り組むことは必要となった。SDGsは、まさにそのような地球規模でのさまざまな主体による取り組みである。

SDGsは政府だけではなく民間企業やNPO等も含まれていることから、企業が高まっている。企業がSDGsを遵守しない、具体的には環境を悪化させたり、劣悪な児童労働を行ったりした場合には、消費者や投資家が離れていくことが危惧される。特に、環境

自動車は電気自動車や自動運転が普及することで環境への配慮や安全性を高めること、さらにはカーチェアリング等の新たな制度へ移行が期待されており、新規産業の育成につながることで、さらにには女子教育や女性の社会進出の促進となり、SDGsの複数の目標を達成するものとなる。

一方でこれらの新技術には巨額の研究開発費やインフラの整備が必要となる。ESG投資により優れたCSVの取り組みを支援することはSDGsの達成に大いに貢献するものとなる。